

平成28年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
障害のある人もない人もいきいきと学び、育むことができる環境整備	<p>本市策定の「支えあうまち・京都ほほえみプラン」の施策目標には、「障害や疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実」や、「生活しやすい社会環境の整備」が掲げられており、共生社会実現のため、すべての人がいきいきと学び、教育を受けることができる環境整備を一層推進していくことが求められている。</p> <p>とりわけ、平成28年4月から施行される「障害者差別解消法」により、事務・事業を行うにあたり、社会的障壁の除去の実施についての合理的配慮を行うことが地方公共団体の義務として求められているため、学校教育・生涯学習の分野における環境整備を推進する。</p>	131,100	総務部 総務課 222-3768 教職員 人事課 222-3781 指導部 学校指導課 222-3806 総合育成 支援課 352-2285 生涯学習部 801-8822 教育相談 総合 センター 254-7900 学校歴史 博物館 事業課 344-1305
京都ならではの食育の充実	<p>食物アレルギーのある児童へのきめ細かな対応や、ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした和食の推進など、食に関する指導の充実に対する関心が高まる中、学校における食指導の中心である栄養教諭の配置拡大やスチームコンベクションオープンを活用した焼き物、蒸し物献立の研究を更に進めることにより、京都ならではの食育の充実を推進する。</p>	88,800	総務部 教職員 人事課 222-3781 体育健康 教育室 708-5323
県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた体制整備	<p>平成29年4月から小・中学校等義務教育諸学校における教職員の給与等の負担、教職員定数、教職員配置等の権限が、道府県から指定都市へ移管される予定であるため、移管後の給与支給事務等が円滑に進むよう体制を整備する。</p>	134,900	総務部 学校事務 支援室 841-3505

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
標的型攻撃に対するセキュリティシステムの構築	特定の組織等のシステムを狙って重要情報を搾取することを目的とした標的型攻撃に対する対策強化に関して、総務省が取りまとめた中間報告「自治体情報セキュリティ緊急強化対策について」を踏まえ、教育委員会が所持している個人情報等重要情報の流出を防ぐために、情報セキュリティシステムを構築する。	11,900	総務部 学校事務 支援室 841-3505
新しい定時制単 独高校整備	平成26年7月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に関する基本方針」や平成27年8月に策定した「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」に基づき、洛陽工業高校・伏見工業高校の再編・統合により活用が可能となる伏見工業高校の敷地の一部を活用し、伏見工業高校夜間定時制と西京高校夜間定時制を再編・統合し、生徒たちの多様な状況や学習ニーズにきめ細かく応える定時制単独高校の整備に着手する。	299,800	総務部 教育環境 整備室 222-3796 指導部 学校指導課 222-3811
新しい普通科系 高校の創設	平成27年6月に策定した「京都市立洛陽工業高校跡地における『新しい普通科系高校の創設に関する基本方針』」に基づき、洛陽工業高校・伏見工業高校の再編・統合により活用が可能となる洛陽工業高校敷地に、市立高校で唯一校舎の耐震化が完了していないうえ、狭隘であり、交通の利便性に課題がある塔南高校を移転・再編し、併せて、より充実した教育環境の下で最先端の高校教育を実現するとともに、地域に信頼される新しい普通科系高校を創設するため、基本計画策定に着手する。	24,000	総務部 教育環境 整備室 222-3796 指導部 学校指導課 222-3811
学校施設マネジ メント第1期行 動計画の策定	平成27年3月に策定された「京都市公共施設マネジメント基本計画」を踏まえ、施設類型別計画の一つである「京都市学校施設マネジメント基本計画（仮称）」を策定する予定である。 この基本計画を踏まえ、学校施設・設備に関する具体的な改築・改修・保全計画となる「第1期行動計画」を策定する。	34,800	総務部 教育環境 整備室 222-3796

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
未来スタディ・サポート教室実施校拡大	家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもたちが、可能性を最大限に伸ばし、自らの未来を切り拓いていくための教育環境づくりを目的として、主に中学生を対象に学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るための学習機会を提供する「未来スタディ・サポート教室」について、その実施校を更に拡大する。	8,000	指導部 学校指導課 222-3801
「主権者教育スタンダード（仮称）」を活用した主権者教育実践事業	公職選挙法改正により、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、本市独自で作成する「主権者教育スタンダード（仮称）」の活用を通じ、小学校、中学校、高等学校とその発達段階に応じた体系的な取組を推進することで、地方自治や政治、選挙への関心を高めるとともに、主体的な選択・判断を行い、他者と協働して様々な課題を解決していく社会の形成者としての資質や能力の育成を目指す。	4,700	指導部 学校指導課 222-3811
子どもの読書活動の推進（学校図書館の充実）	第3次子ども読書活動推進計画に定める、子どもたちが心豊かに生きるための本との出会いと読書習慣の定着に向けた取組を更に進めるため、全校に配置している司書資格等を有する「学校図書館支援員」の配置日数拡充と学校図書館の整備充実を進める。	68,800	指導部 学校指導課 222-3806
多文化が息づくまちづくりに向けた学校教育の充実	本市が策定している「京都市国際化推進プラン」において、平成29年度までに留学生を1万人に倍増させることとしている中で、留学生と共に来日する諸外国の児童生徒が多数在籍する学校が増加している。 この状況を踏まえ、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に対して日本語指導担当教員が配置できるよう配置拡大を行うとともに、日本語指導担当教員の指導力向上のための研修を実施する。	33,800	指導部 学校指導課 222-3815

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
グローバルコミュニケーション力育成プロジェクトの推進	社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、国際共通語である英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）向上の重要性が以前にも増して高まっている。同時に、京都の伝統文化を英語で発信するなど、国際文化観光都市・京都を支える人材を育成することも重要であることから、ジュニア京都検定テキストを活用した英語教材の作成や外国人指導助手（ALT）の配置拡大など、子どもたちのグローバルコミュニケーション力の育成を更に推進する。	20,500	指導部 学校指導課 222-3811 生涯学習部 251-0457
市立高校における伝統文化体験活動の充実（「茶道」を中心としたおもてなし事業）	京都市立高校の全生徒が「茶道」を中心としたおもてなし事業を体験する機会を創設することによって、次代を担う子どもたちが我が国の伝統文化を理解し、尊重する契機とするとともに、世界中からの観光客を京都に息づくおもてなしの心で迎えることができる資質や素養の育成を図る。（産業観光局との連携事業）	4,000	指導部 学校指導課 222-3811
スクールソーシャルワーカーの更なる配置拡充	学校現場において、いじめ・不登校対策や学校を中心とした総合的な子ども貧困対策など多様な課題に対応するため、教職員・専門スタッフが連携・分担し、専門性に基づくチーム体制を構築するとともに、福祉、警察、医療機関等との連携を更に進めることが求められている。こうしたもと、スクールカウンセラーと並んでスクールソーシャルワーカーが果たすべき役割の重要性が年々高まってきているため、その配置を更に拡充する。	9,600	指導部 生徒指導課 213-5622
中学校・高等学校運動部活動指導体制の充実	中学校及び高等学校の運動部活動において、より専門性の高い外部指導者の派遣事業の拡充や、医学的、専門的な知見を生かした指導体制を充実させることにより、運動部活動の更なる活性化を図る。	20,300	体育健康 教育室 708-5322
世界博物館大会、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた博物館振興	世界博物館大会（ICOM2019）や東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外の人を魅了する京都の文化・芸術とそこに息づく生活に根付いた精神性を発信し、さらに発展させていくうえで、博物館の役割がますます大きくなることを踏まえ、京都独自の強みである京都市内博物館施設連絡協議会のネットワークを生かし、博物館の活性化に資する新たな振興策を展開する。	13,600	生涯学習部 251-0420

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
教職員の資質・指導力向上（総合教育センター増築棟建築）	京都市総合教育センターで実施している研修について、近年の大量採用による世代交代、教員の約半数を占めるなど、採用10年目までの若手教員の増加やミドルリーダー層の不足などに対応し、一斉講義型の研修や、グループ協議・ワークショップなどの少人数制の研修など、実施形態が多様化していることに加え、自主的な研究・研修活動も活発になっているなど、様々なニーズに対応できるようにするため、今年度中に策定予定の「京都市総合教育センター増築基本構想」に基づき、増築棟建築に着手する。	54,200	総合教育センター 研修課 371-2340
教育所管施設の耐震化推進	災害発生時の避難所などに指定されている教育委員会所管の避難所施設等について、利用にあたっての安全性を確保するため、耐震補強工事に着手する。	321,900	総合教育センター 学校統合推進室 371-2009 学校歴史博物館 事業課 344-1305
教育委員会 合計		1,284,700	18件